

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



**個人投資家向け会社説明会
日比谷総合設備株式会社
2010年5月29日**

【ご注意】本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。

会社概要

- 設 立 1966年3月
- 代 表 者 代表取締役社長 木村信也
- 資 本 金 57億53百万円
- 株 式 東京証券取引所 第1部上場
- 従 業 員 897名 【個別749名】 2010.3末
- 売 上 高 623億円 【個別533億円】 2010.3末
- 事業内容 空調・衛生・電気・情報通信の各設備工事
各種設備システムの設計施工
及び設備機器の製造・販売
- 子会社等 連結子会社 日比谷通商(株) ニッケイ(株)
(持分法適用関連会社 日本メックス(株) 他1社)

支店・営業所

本社・東京本店

9 支店

14 営業所



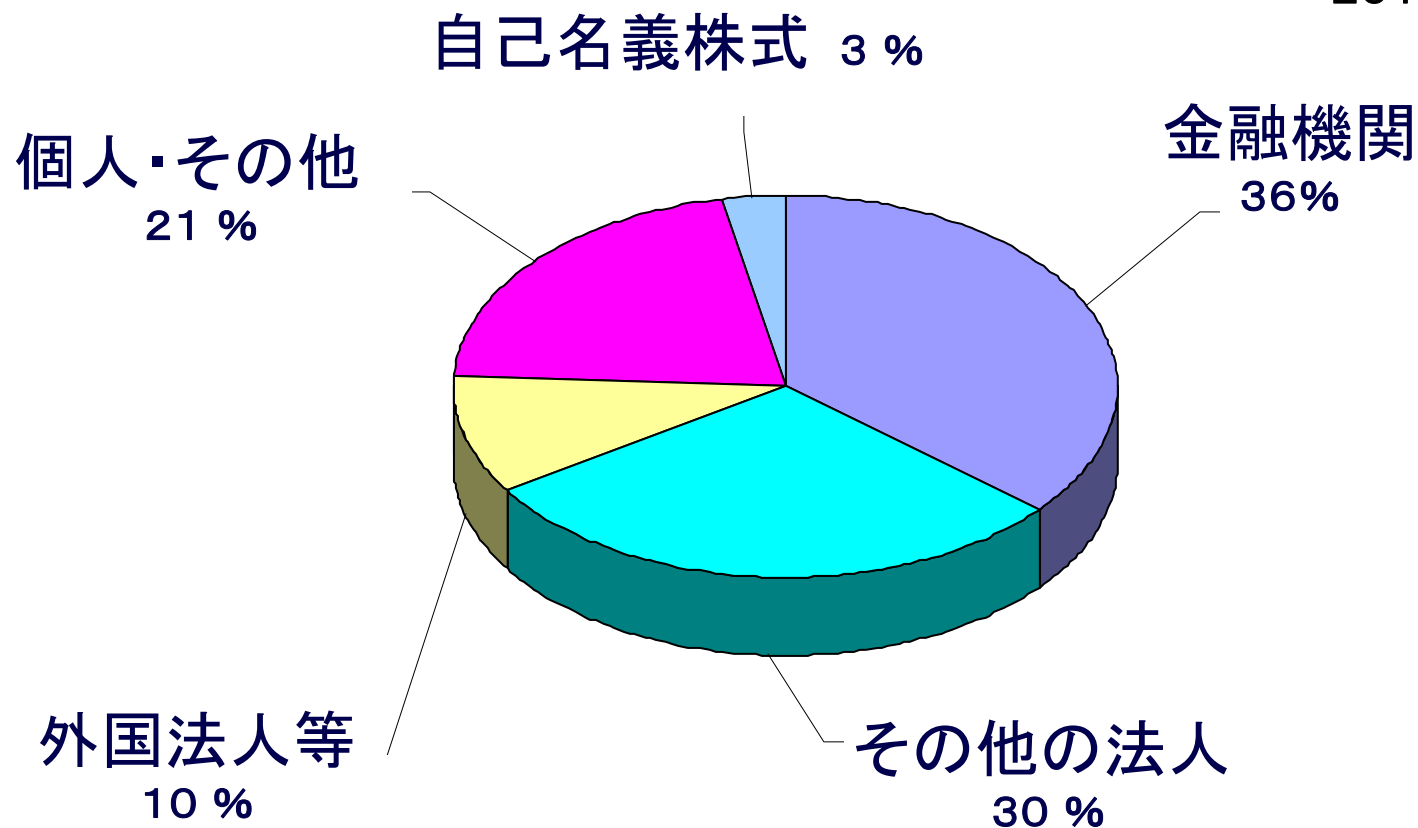


本 社
(住友不動産
三田ツインビル東館)

東京本店
(NTT都市開発
グランパークタワー)

株式の状況 [株主構成]

2010. 3末



発行済株式の総数 : 34,000,309 株

3月末株主数 : 3,137 名

既存ビジネス

空調・給排水衛生・電気設備工事の設計施工

設備機器の製造・販売

新規ビジネス

環境コンサル事業（→ リニューアル）

・低炭素社会実現に向けた提案、エネルギーの見える化

ビルシステム・インテグレーション事業

・H-BAS、H-BEMS、3E.SUPPORT、EIA

・NASCA

空気調和設備①



門前仲町データセンター
NTTPCコミュニケーション



床吹出し空調システム

空気調和設備②



空冷ヒートポンプ屋外機



ターボ冷凍機

給排水衛生設備①



プール
うきは市立総合体育館



極楽湯

給排水衛生設備②



高架水槽



消火ポンプ

電気設備①



照明設備

電気設備②



発電設備



動力盤

情報通信設備



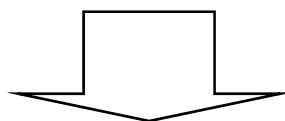
中央監視装置

■環境コンサル業務

ーデータ収集・分析業務(見える化)、削減提案業務

■省エネ対策業務

ー運用改善(チューニング)、省エネ改修工事(ESCOも含む)



環境分野でのコンサルティング業務で先行する(株)ヴェリア・ラボラトリーズと平成21年2月に資本業務提携を締結。

数多くの省エネコンサルティングを実施中。

2010年3月期 決算概要

決算概要（連結）

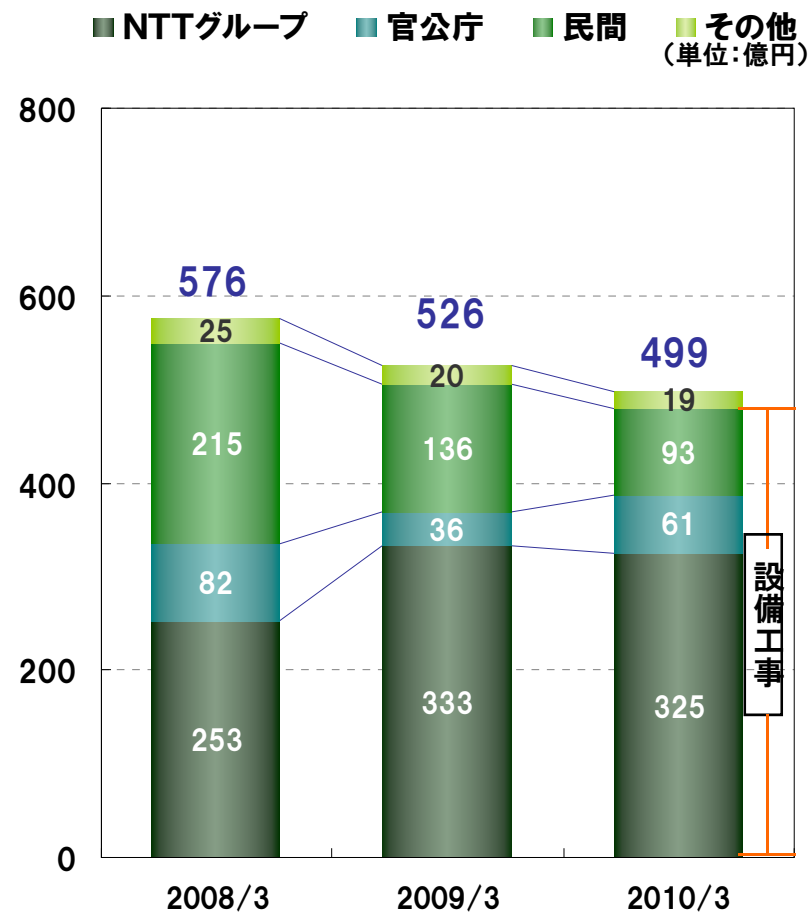
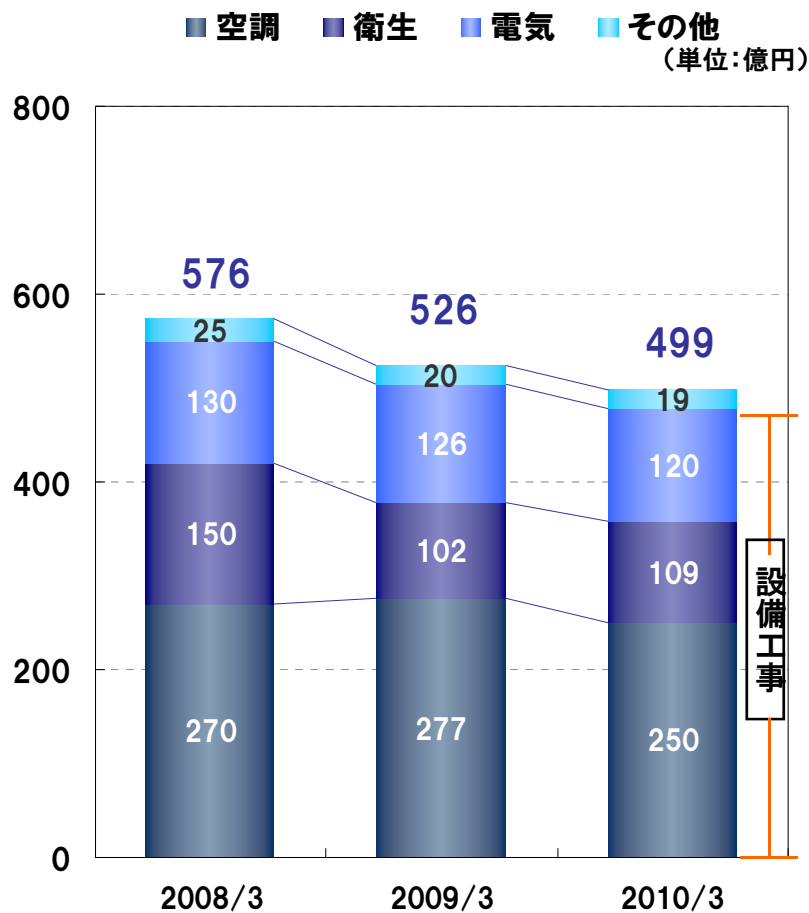
(単位:億円)

	2008/3 実績	2009/3 実績	2010/3 実績	2010/3 計画	前期比 (%)	計画比 (%)
受注高	576.7	526.8	499.6	575.0	▲5.2	▲13.1
売上高	612.2	601.5	623.7	665.0	3.7	▲6.2
営業利益	6.6	20.3	22.0	14.0	8.4	57.7
経常利益	24.3	31.3	37.4	26.0	19.3	44.0
当期純利益	9.0	14.0	24.4	16.0	73.5	52.6
ROE	1.7%	2.8%	5.0%	3.3%	2.2ポイント	1.7ポイント

受注高 分野別・顧客別（連結）

分野別受注高

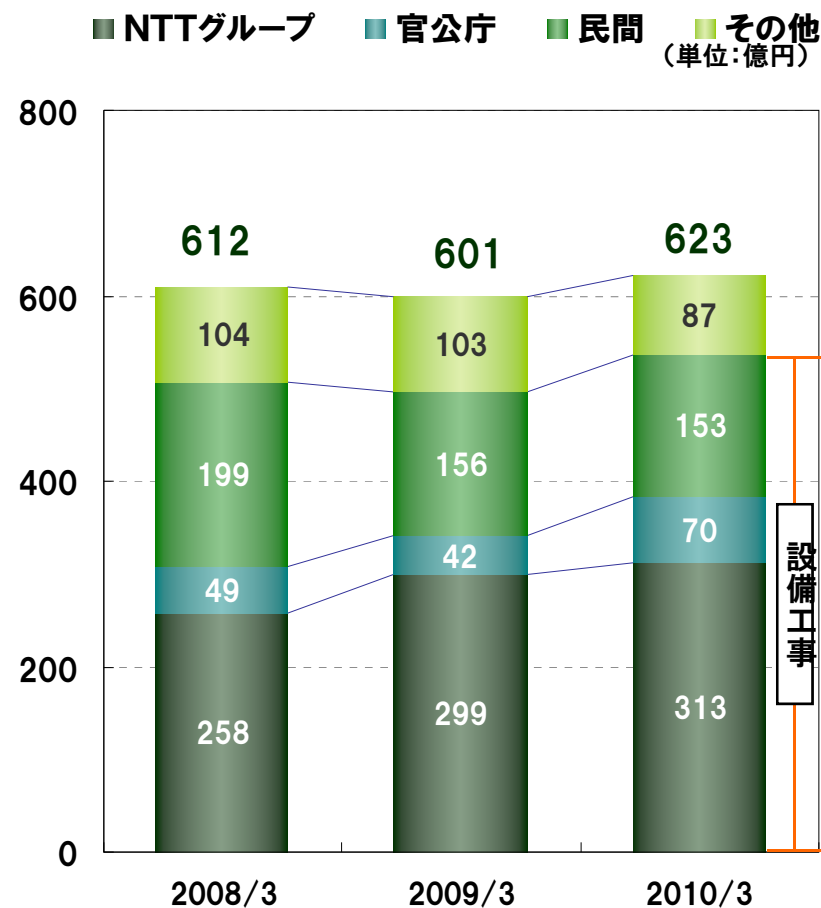
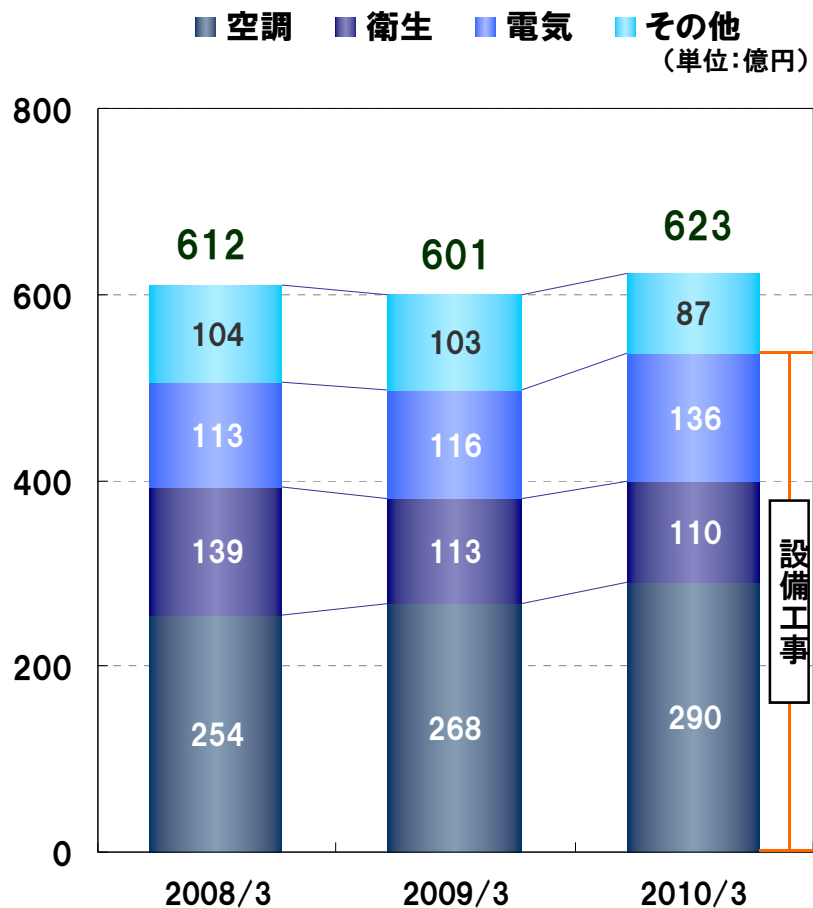
顧客別受注高



売上高 分野別・顧客別（連結）

分野別売上高

顧客別売上高

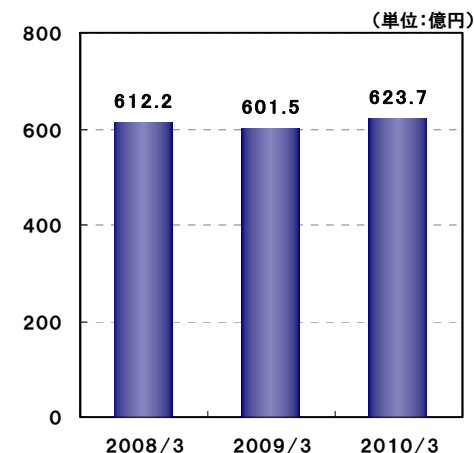


損益計算書（連結）

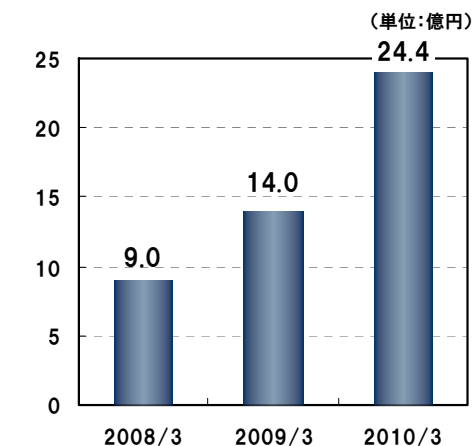
（単位：億円）

	2008/3 実績	2009/3 実績	2010/3 実績
売上高	612.2	601.5	623.7
原価	548.5	518.5	533.8
総利益	63.6	83.0	89.9
総利益率(%)	10.4	13.8	14.4
販管費	57.0	62.6	67.8
営業利益	6.6	20.3	22.0
営業外損益	17.6	11.0	15.3
経常利益	24.3	31.3	37.4
特別損益	▲5.5	▲7.4	▲1.3
法人税等	9.7	9.8	11.6
当期純利益	9.0	14.0	24.4

売上高の推移



当期純利益の推移



第3次中期経営計画と今期の事業戦略

2011年3月期の計画と中計目標（連結）

中計当初目標

(単位:億円)

(単位:億円)

	2010/3 実績	2011/3 計画		2011/3 目標
売上高	623.7	620	←	750 (50)
営業利益	22.0	20		27 (5)
経常利益	37.4	32		37
当期純利益	24.4	20		22
営業利益率	3.5%	3.2%		3.6%
ROE	5.0%	4.0%		4.2%

※計画値は2011年3月期の期初公表値(2010年5月14日発表) ※中計当初目標の()は新規事業分

第3次中期経営計画の柱

1. 既存事業の収益向上

2. 新規事業の発掘・育成

1. 既存事業の収益向上(営業)

民間

- 環境を軸とした川上顧客へのソリューション営業の展開
→リニューアル工事受注の拡大
- 省エネ提案の実施により新規顧客の開拓
- NTTとのコラボレーションによる受注拡大

官庁

- 総合評価方式の加算点向上
- 米軍発注工事に注力

NTT

- NTT都市開発及びNTT東日本プロパティーズ等への営業活動(新築)
- 機能劣化空調機の更改提案(交換機用)
- データセンター/サーバールームの空調機更改提案強化

1. 既存事業の収益向上(工事)

施工体制の再構築

- 工事担当者の全国一元管理による生産性向上
- 技術継承と教育の強化

工事原価のコストダウン

- 全店集中購買と単価契約の拡大
- 手戻り、手直し防止による外注費の削減
- 図面等の効率化による外注費の削減
- 新基幹システムの本格稼働による予算管理強化

安全・品質の確保・向上

■ 安全・品質の確保・向上

- ・研修センターにおける安全品質の教育強化

「体験型研修室」を新設

- ・「見える化」による事故の撲滅

事故事例及び手順書類の「見える化」を強化

■ 技術戦略の再構築

- ・「技術戦略委員会」を新設 → 中期技術戦略を策定

共通部門の効率化・高度化

業務改革推進による業務効率化・高度化

- 一般管理費削減の全社取り組み
外部流出コスト削減、一般経費の削減
- 新基幹システムの定着化

人材マネジメントの充実

- 階層別・専門別教育の拡充
- 環境分野への人材教育強化

2. 新規事業の発掘・育成

■ 隣接事業領域への進出

- ・環境エネルギー分野での事業展開

太陽熱、廃水処理、地中熱、スマートグリッド 等

- ・ビルシステム・インテグレーション事業

■ 外部資源の活用による新規事業の創出

- ・M&A、提携による新規事業立ち上げ

有望な環境ビジネス市場

環境関連法規の改正・施行による市場拡大

■ 省エネ法改正 09.4施行

- 規制単位が事業所から事業者へ
- 規制対象が5倍に拡大

■ 東京都環境確保条例改正 10.4施行

- 温室効果ガスの排出総量削減義務
- 都内1400施設



【政策】環境関連補助事業の実施
経産省/環境省/国交省/東京都 など

環境を軸としたソリューション営業の展開-1

重点施策

省エネ法対応コンサル業務の展開による
新規および川上顧客との取引拡大

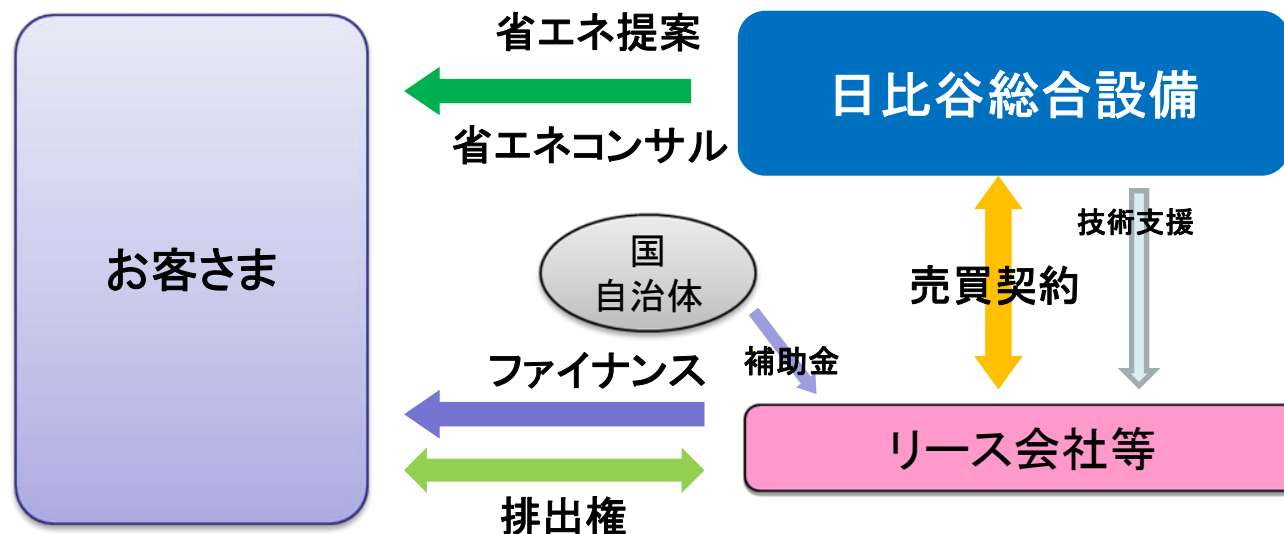
省エネ対策としてのリニューアル工事受注

環境を軸としたソリューション営業の全国展開

環境を軸としたソリューション営業の展開-2

リース会社等との協業スキーム

- ファイナンス支援
- 補助金
- 排出権取引



環境を軸としたソリューション営業の実績

大手データセンター事業者への省エネ支援業務

- 全国13施設の省エネ診断及び省エネ提案を実施

- 年間エネルギー消費量の最大32%の削減提案(▲16千t-CO₂相当)

大阪市内テーマパークの省エネ支援業務

- 第2フェーズ省エネ診断から省エネ実施への展開

その他コンサルティング業務

- 都内複合ビルの温暖化対策支援業務

- 大手不動産会社のエネルギー解析・削減支援業務

- 宗教法人の全国施設に対する省エネ法対応支援業務

富山工営株式会社の子会社化

富山工営株式会社を子会社化

- 平成22年6月30日付で株式取得予定(100%)

富山工営株式会社の概要

- 事業内容 医薬品製造設備・食品生産設備
環境設備等の企画・設計・保守管理
- 資本金 20百万円

富山工営株式会社子会社化の目的

- 製薬・食品プラントの企画・設計ノウハウの取得
- 全国の製薬分野や食品分野に事業領域を拡大
- 廃水処理事業等今後期待される環境分野へ進出

財務戦略

— 資本効率向上、株主価値向上に資する財務戦略 —

既存事業の収益力強化のための投資

新市場への事業拡大のための投資

配当及び自己株式取得・消却による株主還元の実施

株主配当金

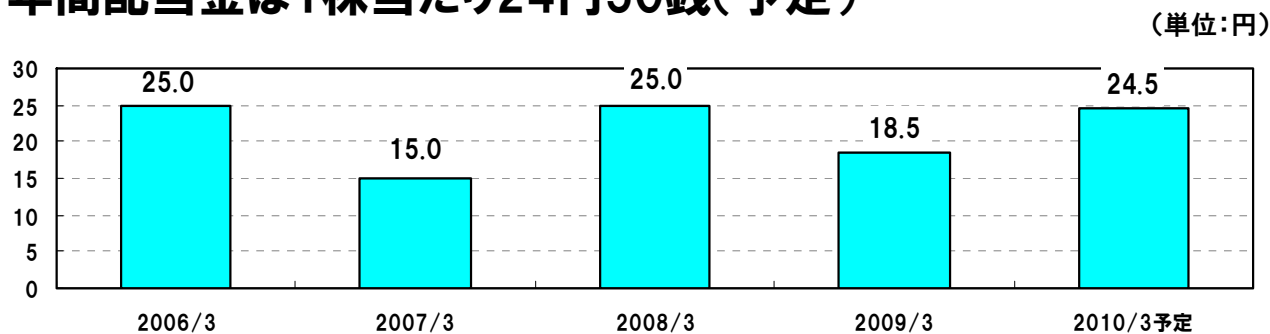
【基本方針】

- 長期に亘る安定的な経営基盤の確保と業績に見合った成果の配分
(目標:当面の間、1株当たり15円の普通配当を下限に、
個別ベースでの配当性向を60%とする。)

【2010年3月期予定】

- 中間配当1株当たり7円50銭を昨年12月に実施

- 年間配当金は1株当たり24円50銭(予定)



自己株式の取得・消却

【基本方針】

- 自己株式の取得・消却は、資本効率の向上並びに株主への利益還元の一環として、機動的に取り組む

【2010年3月期取得実績】

- 取得株式数: 59.5万株
- 取得価額: 4.7億円

【今後の予定】 <2010年3月22日取締役会決議の内容>

- 取得株式数: 上限50万株
- 取得総額: 上限5億円
- 期間: 2010年4月1日～2010年9月30日

【CSR活動】

ブランド・メッセージ

HIBIYA
Hibiya Engineering, Ltd.



時代にまっすぐ、技術にまじめです。



**個人投資家向け会社説明会
日比谷総合設備株式会社
2010年5月29日**

【ご注意】本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。